



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	15,793	38.7	1,025	45.5	1,243	58.5	675	56.9
25年3月期	11,387	36.9	705	69.8	784	69.6	430	96.8

（注） 包括利益 26年3月期 673百万円（56.6％） 25年3月期 430百万円（91.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
26年3月期	90.95	—	31.0	14.5	6.5
25年3月期	63.46	—	37.1	13.0	6.2

（参考） 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	9,695	2,519	25.9	338.71
25年3月期	7,444	1,840	24.7	247.85

（参考） 自己資本 26年3月期 2,515百万円 25年3月期 1,840百万円

（注） 1. 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,459	△2,157	977	3,827
25年3月期	1,112	△1,284	1,955	3,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期 （予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	9,200	28.4	470	35.6	540	25.1	310	38.3	41.74
通 期	20,300	28.5	1,323	29.0	1,445	16.2	855	26.6	115.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,427,850株	25年3月期	7,427,850株
26年3月期	185株	25年3月期	138株
26年3月期	7,427,706株	25年3月期	6,783,835株

（注）当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,421	37.2	968	54.4	1,155	64.0	599	59.2
25年3月期	11,239	39.6	627	83.8	704	89.8	376	103.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	80.74	—
25年3月期	55.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,673	2,330	26.8	313.38
25年3月期	6,796	1,728	25.4	232.65

（参考） 自己資本 26年3月期 2,327百万円 25年3月期 1,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュフローの状況についての分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、国内需要を中心に順調な回復を続けております。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、年度末にかけては自動車、家電などの耐久財に加えて日用品でも消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化しました。住宅投資は、被災地における住宅再建、金利・地価の先高感、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要もあって増加を続けておりましたが、年度末にかけては反動減の傾向がでてきております。

国内の食産業を取り巻く環境につきましては、消費マインドの改善は一服しているものの、株価上昇に伴う資産効果や雇用・所得環境の改善を背景にした消費意欲の高まりなどから外食などのサービス消費は底堅く推移しており、また、年度後半より消費者物価上昇率は拡大基調が続き1%台前半の伸びを続けておりデフレ傾向の改善がみられます。

このような状況の中、当社グループでは、「日本の食のあるべき姿を追求する」ことを企業理念とし、「生販直結モデル」の実践を通じて新しい価値を造り出し、生産者と消費者に提供することを目指して事業を行ってまいりました。

「生販直結モデル」の生産流通事業においては、鮮魚や青果物への取組み強化と、地鶏の生産流通の拡大・多角化を行いました。

鮮魚においては、卸売市場や問屋を通さない漁業者との直接取引ネットワークの拡大を図るため子会社の㈱セブンワークが羽田に鮮魚の配送センターを設置しました。

青果物については、メニュー構成の多様化や高品質な商品を安定的に調達することを目指して個別農家や地域との直接取引の拡大を図りました。

地鶏においては、平成25年4月より宮崎県西都市において加工センターが稼働し、また北海道新得町の加工センターも今期は年間を通して稼働し、順調に地鶏の生産量を増加させております。また、平成25年10月に鹿児島県霧島市においても食材の生産拠点を置くことを決定し子会社を設立しました。今後の鹿児島県ブランド店舗の出店に伴う商品の販売量増加に対応する準備を進めております。

平成25年7月には、㈱農林漁業成長産業化支援機構とエー・ピー6次産業化ファンドを組成し、日本全国で6次産業化事業を進めていく方針です。

上記より、生産流通事業における当連結会計年度の売上高は2,521百万円（前年同期比31.6%増）、セグメント利益174百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

「生販直結モデル」の販売事業においては、生産地との直接提携関係を生かした生産地・製品のブランド化と、顧客感動満足の実現による再来店動機の創出という基本戦略の下、新規店舗ブランドの企画実行、エリア拡大を合わせた店舗数拡大を行いました。これにより当社の営業状況は好調に推移しており既存店舗のリピート率は年間を通して50%以上を維持しております。

新規店舗ブランドは、新得地鶏を主として十勝地方の生産物を商品化した「十勝新得町塚田農場」、黒さつま鶏を主として鹿児島県郷土料理「鹿児島県霧島市塚田農場」、全国漁業者から直接

かつ高鮮度で届けられる鮮魚を主とし、鮮魚モデルの主力ブランドとなる「四十八漁場」の店舗展開を継続しております。

出店については、当連結会計年度において、直営店舗36店舗、ライセンス店舗2店舗の出店を行いました。その内、地鶏モデルの塚田農場等ブランド店舗の出店は36店舗で、従来の首都圏ターミナル立地への出店を強化すると共に、関西エリアや関東の郊外エリアにも進出し合計102店舗となりました。また塚田農場のブランドは「宮崎県」「鹿児島県」「北海道」の3つの地域を区別してブランド化し、大都市圏を中心に展開しております。

海外展開については、継続してシンガポールにおいて、塚田農場ブランドの直営店2店舗を今期に新規出店し合計3店舗となりました。全店舗とも好調に推移しており、来期もシンガポールを中心に出店していく方針です。

以上により、当連結会計年度において当社グループの店舗数は36店舗増加し、平成26年3月31日現在における当社グループの直営店舗数は計132店舗、ライセンス店舗は計45店舗で、合計177店舗となっております。

このため、販売事業における当連結会計年度の売上高は14,808百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益862百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,793百万円（前年同期比38.7%増）、営業利益1,025百万円（前年同期比45.5%増）、経常利益1,243百万円（前年同期比58.5%増）、当期純利益675百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

当連結会計年度の通期予想に対する達成率は以下のとおりです。

今期は慎重に出店を進めた結果、出店数は計画を未達となりましたが、「塚田農場」「四十八漁場」ブランドの店舗を中心に多くの既存店舗の売上高が好調に推移し、全体でも前年比100%超を達成したことにより、売上高は通期予想通りとなりました。

営業利益については、既存店舗の利益率向上及び予想対比での出店数減少による経費削減効果により対予想達成率が110.3%となりました。

経常利益については、販売店舗の好調に加えて、東証一部市場への変更など財務内容良好による金融機関からの調達金利の低下や、地方での生産設備建設による自治体からの補助金収入などにより対予想達成率が121.0%となりました。

当期利益については、本社移転に伴う固定資産の除却や一部店舗の減損を計上しましたが、対予想達成率は111.6%と予想を上回って着地しております。

（単位：百万円）

	平成26年3月期 実績	平成26年3月期 通期予想	対予想 達成率
売上高	15,793	15,787	100.0%
営業利益	1,025	929	110.3%
経常利益	1,243	1,027	121.0%
当期純利益	675	605	111.6%

②次期の見通し

平成27年3月期の見通しにつきましては、主に「塚田農場」ブランド店舗の新規出店を継続して行い、その「塚田農場」ブランドも「宮崎県」「鹿児島県」「北海道」の3つの区分でそれぞれの都道府県の特徴を出したメニュー構成を志向し、それぞれの区分の店舗をバランスよく出店していく計画です。

出店地域においては、今期は首都圏以外の大阪、神戸への出店を行いました。次期は仙台、名古屋、京都、広島、福岡などの都市への出店を行い全国展開を図っていく予定です。

また、海外（シンガポール）における出店も継続して行い、合計で年間42店舗の出店を行う計画です。また、それと並行して日本全国からの食材及び飲料の生産流通体制の強化を図って参ります。

生産流通事業においては、平成26年7月の完成に向けて鹿児島県霧島市に食品の生産加工設備を建設し、鹿児島県産品の取り扱いを拡大していく方針です。一方、北海道地域においても「塚田農場」の北海道ブランドの強化を図るため取引先の開拓を進めていくことにしております。

なお、複数の新規事業を計画しておりますが、通期予想数値に与える影響は軽微と見込んでおります。

以上により、連結売上高20,300百万円（当期比28.5%増）、連結営業利益1,323百万円（当期比29.0%増）、連結経常利益1,445百万円（当期比16.2%増）、連結当期純利益855百万円（当期比26.6%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 通期予想	対前年 増減率
売上高	15,793	20,300	+28.5%
営業利益	1,025	1,323	+29.0%
経常利益	1,243	1,445	+16.2%
当期純利益	675	855	+26.6%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ2,250百万円増加し、9,695百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が1,128百万円、敷金及び保証金が260百万円、来期以降の出店資金等を金融機関からの借入で資金調達したことにより現金及び預金が279百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,571百万円増加し、当連結会計年度における負債合計は7,175百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う資金調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ678百万円増加し、当連結会計年度における純資産合計は2,519百万円となりました。これは連結当期純利益675百万円を計上し、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

当事業年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが1,459百万円の資金増、投資活動におけるキャッシュ・フローが2,157百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが977百万円の資金増となった結果、前事業年度と比べ279百万円増加し、3,827百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,459百万円となりました。この増加は、主に税金等調整前利益が1,199百万円、非資金項目である減価償却費569百万円及び長期前払費用の償却47百万円、店舗数増加による水道光熱費など未払費用の増加が153百万円となったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,157百万円となりました。この減少は、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得1,791百万円及び敷金及び保証金の差入による支出267百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、977百万円となりました。この資金の増減は、主に新規出店に係る長期借入による収入2,770百万円及び社債発行による収入98百万円があったこと、一方で、長期借入金の返済による支出1,494百万円があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けておりますが、現在は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度の業績の結果、中長期的な事業展開および投資計画を勘案致しました結果、当連結会計年度につきましては、期末配当を無配とすることを予定しております。

当社は、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施に向けて取り組んでまいります。次期の配当につきましては、配当方針を検討中です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社（㈱地頭鶏ランド日南、㈱セブンワーク、㈱新得ファーム、㈱プロジェクト48、AP Company International Singapore Pte., Ltd.、㈱エーピーアセットマネジメント、㈱カゴシマバンズ）の計8社で構成され、「日本の食のあるべき姿を追求する」という共通の経営理念の下で、食産業において、地鶏等の食材の生産から流通、外食店舗を主とする販売までを一貫して手掛ける「生販直結モデル」による総合的な事業展開をおこなっております。

「生販直結モデル」においては、販売店舗の運営を通じて消費動向を把握しながら、潜在的な競争力を有する全国各地の第一次産業の生産者や行政と直接提携・信頼関係を構築していきます。この生産・販売の直接関係により、無駄な中間流通コストをカットするだけでなく、その商品は誰がどのように生産されたものかを継続して把握することができます。また、当社自身も直営農場や加工場等の設営を行うことで産地を知り、生産者の想いを共有することができます。次に、最適な物流手段や加工方法等の独自の流通ソリューションを立案することで、物流コスト、鮮度及び余剰・未利用品等の課題を解決しています。そして、ブランドストーリーの考案と商品企画により生産地・産品をブランド化するのに加えて、生産者直営店舗であることで安心・低価格・高品質であることを直接伝えることができます。さらに、販売店舗における顧客感動満足を追求する独自の販促手法により、付加価値を高めて消費者に提供しています。このネットワークと一連のプロセスにより、第一次産業の生産者には適正価格で継続的に出荷できることで安心して生産に従事できる環境を、地域には産業の活性化と現地雇用の促進を、販売においては安全で高品質な商品と生産者の想いを背負う社会的意義を、そして消費者に対しては従来よりも高品質低価格な商品・サービスを提供することが可能となり、食産業におけるALL-WINを達成しています。

当社及び当社の関係会社の事業の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の2事業はセグメントと同一の区分であります。

生産流通事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、全国各地の潜在的な競争力を有しながら流通していない食材を選定し、その産地の生産者や行政と直接関係を構築の上で、現地法人を通じて食材の生産及び加工販売を行っております。また、物流コスト、鮮度、余剰部位、店舗納品頻度等、生産地と販売の双方の課題に対して、最適な流通ソリューションの提供を行っております。

具体的には、地鶏への取組みとして、宮崎県が生産管理する「みやざき地頭鶏」について、宮崎県日南市の生産者と行政の理解の下、平成18年に現地法人による自社養鶏場での生産を開始、平成20年には加工場を建設、平成22年には雛センター及び食鳥処理場を統合し、現地における生産一環体制を確立しました。販売量の増加と並行して、日南市における契約農家数は取組当初の4農家から13農家に増加するとともに、平成23年には日向市の生産者とも提携し取扱いを開始しております。また、この取組みをモデルとして、平成23年より商品性が高いものの生産・流通量拡大に至っていなかった他地域の地鶏への取組みを開始し、北海道新得町の現地生産組合等と連携の上、現地法人による「新得地鶏」の自社農場での生産と販売を、平成24年より鹿児島県の行政や生産者等と連携し「黒さつま鶏」の自社農場での生産と販売を開始し、順次拡大しております。

鮮魚への取組みとして、平成22年より宮崎県島野浦の定置網、鹿児島県錦江湾のナミクダヒゲエビ、

陸前高田市広田町のつづ貝等の漁業事業者と、仲卸業者や卸売市場を通さない直接取引、販売を順次拡大しています。その中で、遠隔地で当日朝に水揚げされた水産物を夕方に首都圏店舗に届ける「今朝獲れ便」による鮮度向上、未利用魚を加工しての商品化等の付加価値向上を行うことで、高品質低価格を実現するとともに、漁業者からの適正価格での買取を継続しております。また、平成23年には宮崎県延岡市に現地法人を設立し、自社漁船による定置網漁業を開始しております。

その他への取組みとして、関係会社において平成22年に東京都中央卸売市場の大田市場青果部の売買参加権を取得し、同市場で青果物の直接買入と販売を行っているほか、青果物について全国各地の生産者との直接取引、販売を行っております。

施設名	内容	施設規模
養鶏場（日南、日向）	みやざき地頭鶏の養鶏	計6,497㎡
養鶏場（新得地鶏）	新得地鶏の養鶏	2,935㎡
養鶏場（黒さつま）	黒さつま鶏の養鶏	9,235㎡
雛センター（日南、綾町）	種鶏の飼育、産卵、孵化	計2,165㎡
食鳥処理場（日南）	成鶏の捌き加工	1,649㎡
加工場（日南）	食肉の二次加工	231㎡
加工センター（西都）	成鶏の捌き加工、二次加工	2,816㎡
自社漁船・定置網	定置網の操業	-

（主な関係会社）(株)地頭鶏ランド日南、(株)セブンワーク、(株)新得ファーム、(株)プロジェクト48、(株)エーピーアセットマネジメント、(株)カゴシマバンズ

販売事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、生産地・製品のブランドストーリーの創出と独自の企画開発を通じてブランド化された商品を、主に塚田農場（地鶏）、四十八漁場（鮮魚）等の中価格帯（客単価3,500円～4,500円）の外食店舗において、顧客感動満足を追求する独自の販促手法により付加価値を高めて販売しております。

当事業の具体的な特徴の第一は、生産地・製品のブランド化とその伝達にあります。現地との直接関係を通じて創出されたブランドストーリーと独自に企画開発された商品は、店内装飾やメニューブック上での、どのような生産者がどのように生産しているのかという生産情報と共に、生産者直営店である安心・信頼感の中で消費者に届けられます。

第二の特徴は、顧客感動満足を実現する独自の販促手法にあります。期待を超えるサービスの積み重ねこそが感動を引き起こし、再来店（リピート率の向上）につながるという消費者心理に基づき、一組当たりで一定額をスタッフに予算として与え、予算内で自由にサービス（販促）を企画実行するという戦略により、再来店動機の創出を行っています。

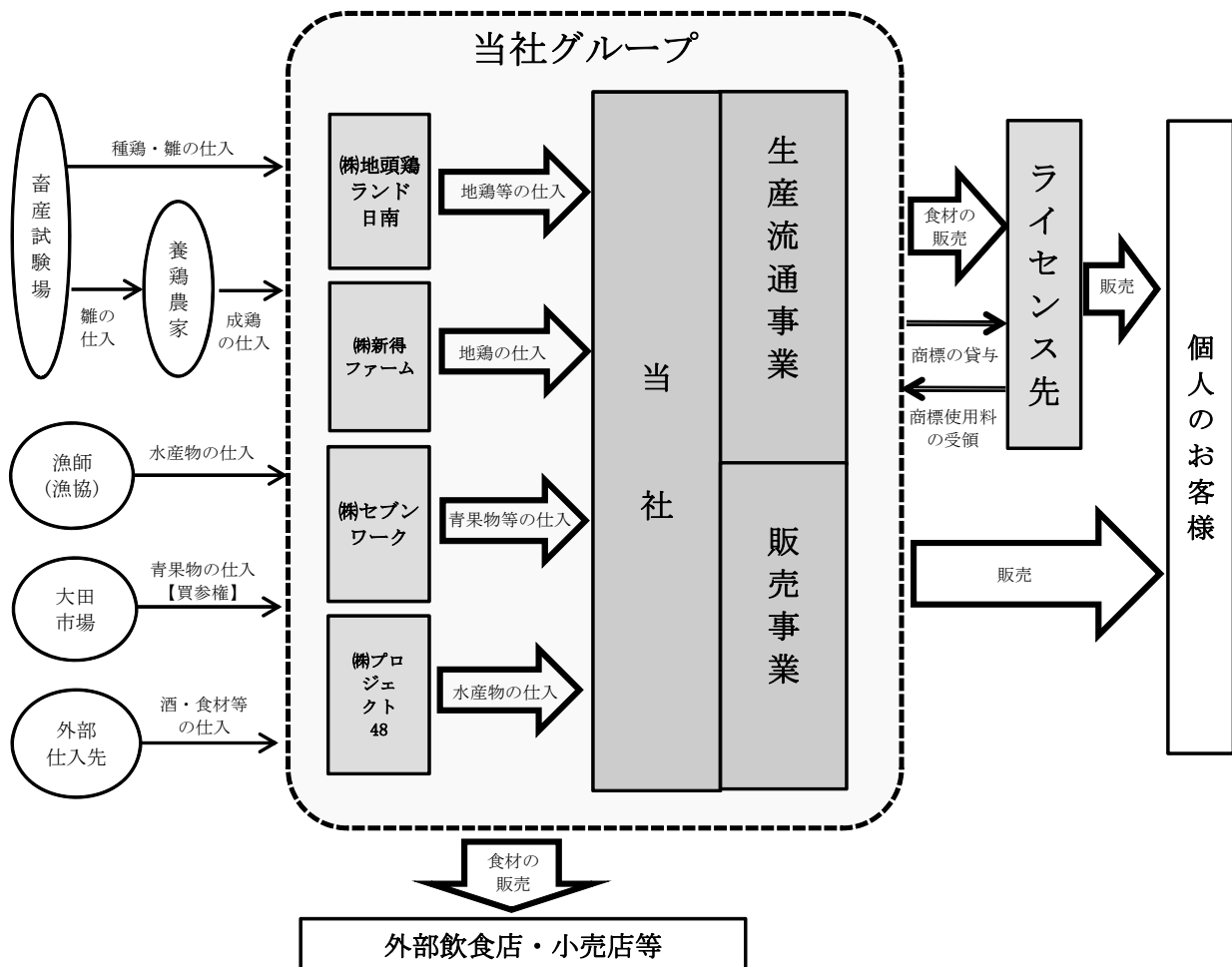
以上の共通の特徴を持ちながら、地鶏の直営店は「宮崎県日南市塚田農場」、「十勝新得町塚田農場」及び「鹿児島県霧島市塚田農場」等、鮮魚の直営店は「四十八漁場」、「日本橋墨之栄」等、食

肉の直営店は「芝浦食肉」、「平澤精肉店」等の15ブランドを国内129店舗及び海外3店舗を展開しております。また、「宮崎県日南市じとっこ組合」はライセンス方式でも45店舗展開しております。平成26年3月31日現在の詳細は下表のとおりです。

販売形態	モデル	店舗ブランド	直営店	ライセンス店
外食	地鶏	塚田農場など	102店	—
	鮮魚	四十八漁場、墨之栄、魚米	14店	—
	ホルモン	芝浦食肉、平澤精肉店など	12店	—
中食	鮮魚	よんばち寿司	1店	—
海外	地鶏	Tsukada Nojo	3店	—
ライセンス	地鶏	じとっこ組合	—	45店

(主な関係会社) 当社、AP Company International Singapore Pte., Ltd.

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「日本の食のあるべき姿を追求する」ことを企業理念とし、「生販直結モデル」の実践を通じて新しい価値を造り出し、生産者と消費者に提供することを目指して事業を行ってまいりました。

このため、様々な生産者とともに新たな価値を創り出し、顧客への質の高い商品とサービスの提供を通じて、当社グループの持続的な成長を図り、企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の高い新規事業の開発、営業活動の強化による顧客リピート率の向上、生産者との直接取引や当社グループ内で食品の生産や加工を行うことで食材調達に強みを持つことにより売上高や利益率の維持・向上を図っていきます。当社グループ全体では、1年後の平成27年3月期の連結売上高200億円、連結経常利益14億円を目標としております。また、財務活動を含めた企業の安定的な収益性を重視する観点から売上高経常利益率6%以上の維持を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する食産業におきましては、従来から景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや企業間競争の激化等に加え、食品の安全性への規制強化等もあり厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは、「生販直結モデル」の事業拡大を行っていくために、以下のような当社グループの課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 販売形態の多角化と出店エリアの拡大
- ② 提携産地の開拓と取組産業の拡充
- ③ 店舗の収益性の維持、向上
- ④ 生産流通事業の収益性の維持、向上
- ⑤ 衛生管理の強化、徹底について
- ⑥ 人材の確保及び教育の強化
- ⑦ 生産流通体制の拡充
- ⑧ 経営管理組織の充実

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,409	3,827,806
売掛金	365,497	501,911
たな卸資産	218,056	434,062
繰延税金資産	27,664	133,977
その他	202,781	201,528
貸倒引当金	△2,775	△4,609
流動資産合計	4,359,633	5,094,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,037,122	3,201,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	△605,701	△894,958
建物及び構築物（純額）	1,431,421	2,306,711
工具、器具及び備品	817,922	1,317,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△400,418	△655,106
工具、器具及び備品（純額）	417,504	662,732
リース資産	70,045	70,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,647	△66,530
リース資産（純額）	14,397	3,470
その他	245,502	306,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△75,090	△116,976
その他（純額）	170,412	189,764
有形固定資産合計	2,033,735	3,162,677
無形固定資産		
のれん	6,895	5,910
ソフトウエア	9,544	9,373
その他	941	1,625
無形固定資産合計	17,382	16,909
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,000
敷金及び保証金	920,063	1,180,265
長期貸付金	—	12,380
長期前払費用	105,029	114,744
繰延税金資産	1,305	61,628
その他	12,260	35,182
貸倒引当金	△4,693	△3,399
投資その他の資産合計	1,033,965	1,420,800
固定資産合計	3,085,082	4,600,388
資産合計	7,444,716	9,695,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,089	646,430
短期借入金	168,980	—
1年内償還予定の社債	217,000	257,000
1年内返済予定の長期借入金	698,399	1,012,803
リース債務	10,928	2,967
未払金	160,672	182,363
未払費用	535,616	696,240
未払法人税等	249,016	393,870
その他	262,660	318,732
流動負債合計	2,782,363	3,510,408
固定負債		
社債	698,500	541,500
長期借入金	1,930,445	2,891,392
リース債務	3,846	684
繰延税金負債	1,360	12,050
その他	187,251	219,138
固定負債合計	2,821,404	3,664,765
負債合計	5,603,767	7,175,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	870,510	1,546,086
自己株式	△198	△287
株主資本合計	1,841,348	2,516,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△399	△1,033
その他の包括利益累計額合計	△399	△1,033
新株予約権	—	2,806
少数株主持分	—	1,284
純資産合計	1,840,948	2,519,890
負債純資産合計	7,444,716	9,695,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	11,387,412	15,793,406
売上原価	3,640,286	4,880,555
売上総利益	7,747,126	10,912,850
販売費及び一般管理費	7,041,977	9,887,125
営業利益	705,148	1,025,725
営業外収益		
受取利息及び配当金	454	953
協賛金収入	128,428	191,581
受取補償金	—	39,900
補助金収入	5,044	42,460
その他	27,093	38,853
営業外収益合計	161,021	313,748
営業外費用		
支払利息	43,882	62,741
新株発行費	11,550	—
社債発行費	13,747	5,709
その他	12,314	27,558
営業外費用合計	81,494	96,009
経常利益	784,675	1,243,464
特別利益		
保険差益	9,319	—
負ののれん発生益	10,644	—
特別利益合計	19,964	—
特別損失		
固定資産除却損	8,478	7,363
減損損失	15,314	36,426
火災損失	5,010	—
特別損失合計	28,803	43,789
税金等調整前当期純利益	775,837	1,199,674
法人税、住民税及び事業税	325,804	549,275
法人税等調整額	19,505	△155,947
過年度法人税等	—	132,346
法人税等合計	345,309	525,674
少数株主損益調整前当期純利益	430,527	673,999
少数株主損失 (△)	—	△1,575
当期純利益	430,527	675,575

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	430,527	673,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△399	△633
その他の包括利益合計	△399	△633
包括利益	430,128	673,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,128	674,941
少数株主に係る包括利益	—	△1,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,850	8,850	439,982	—	477,682
当期変動額					
新株の発行	466,667	466,667			933,335
当期純利益			430,527		430,527
自己株式の取得				△198	△198
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	466,667	466,667	430,527	△198	1,363,665
当期末残高	495,517	475,517	870,510	△198	1,841,348

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	11,644	489,327
当期変動額					
新株の発行					933,335
当期純利益					430,527
自己株式の取得					△198
新株予約権の発行			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△399	△399		△11,644	△12,044
当期変動額合計	△399	△399	—	△11,644	1,351,620
当期末残高	△399	△399	—	—	1,840,948

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	870,510	△198	1,841,348
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
当期純利益			675,575		675,575
自己株式の取得				△89	△89
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	675,575	△89	675,485
当期末残高	495,517	475,517	1,546,086	△287	2,516,833

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△399	△399	—	—	1,840,948
当期変動額					
新株の発行					—
当期純利益					675,575
自己株式の取得					△89
新株予約権の発行			2,806		2,806
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△633	△633		1,284	650
当期変動額合計	△633	△633	2,806	1,284	678,942
当期末残高	△1,033	△1,033	2,806	1,284	2,519,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775,837	1,199,674
減価償却費	444,019	569,339
のれん償却額	985	985
長期前払費用償却額	36,416	47,822
負ののれん発生益	△10,644	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,431	540
支払利息	43,882	62,741
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,589	△136,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,253	△216,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,364	167,340
未払金の増減額 (△は減少)	2,016	77,380
未払費用の増減額 (△は減少)	130,119	153,923
その他	71,039	111,403
小計	1,444,760	2,038,730
利息及び配当金の受取額	454	953
利息の支払額	△50,635	△57,521
法人税等の支払額	△282,291	△534,406
その他	—	12,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,287	1,459,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△972,533	△1,791,970
無形固定資産の取得による支出	△2,680	△3,955
長期前払費用の取得による支出	△61,368	△59,020
敷金及び保証金の差入による支出	△245,381	△267,961
その他	△2,820	△34,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,783	△2,157,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	921,784	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	118,980	△168,980
長期借入れによる収入	1,239,000	2,770,000
長期借入金の返済による支出	△465,333	△1,494,648
社債の発行による収入	321,944	98,490
社債の償還による支出	△161,000	△217,000
リース債務の返済による支出	△14,706	△11,123
長期未払金の返済による支出	△5,420	△4,981
その他	△198	5,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,955,051	977,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	△461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782,294	279,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,115	3,548,409
現金及び現金同等物の期末残高	3,548,409	3,827,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社などにおいて販売事業を行い、連結子会社の(株)セブンワーク、(株)地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	950,760	10,436,652	11,387,412	—	11,387,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	965,381	20,400	985,781	△985,781	—
計	1,916,141	10,457,052	12,373,194	△985,781	11,387,412
セグメント利益	164,302	538,368	702,671	2,477	705,148
セグメント資産	803,433	6,632,110	7,435,544	9,172	7,444,716
その他の項目					
減価償却費	27,953	416,065	444,019	—	444,019
のれんの償却額	—	—	—	985	985
特別利益					
(負ののれん発生益)	—	—	—	10,644	10,644

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
特別損失					
(減損損失)	—	15,314	15,314	—	15,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,673	912,638	1,069,311	—	1,069,311
のれんの未償却残高	—	—	—	6,895	6,895

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,477千円は、連結上ののれんの償却額△985千円及び連結上のたな卸資産の調整額3,462千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,172千円は、連結上ののれんの未償却残高6,895千円、連結上のたな卸資産の調整額△1,489千円及び繰延税金資産3,766千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,806	14,788,599	15,793,406	—	15,793,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516,754	20,400	1,537,154	△1,537,154	—
計	2,521,560	14,808,999	17,330,560	△1,537,154	15,793,406
セグメント利益	174,468	862,417	1,036,885	△11,160	1,025,725
セグメント資産	1,406,150	8,278,721	9,684,871	10,193	9,695,065
その他の項目					
減価償却費	68,859	500,480	569,339	—	569,339
のれんの償却額	—	—	—	985	985
特別損失					
(減損損失)	871	35,555	36,426	—	36,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,726	1,538,508	1,751,234	—	1,751,234
のれんの未償却残高	—	—	—	5,910	5,910

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△11,160千円は、連結上ののれんの償却額△985千円及び連結上のたな卸資産の調整額△10,175千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,193千円は、連結上ののれんの未償却残高5,910千円、連結上のたな卸資産の調整額△3,304千円及び繰延税金資産7,587千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	247円85銭	338円71銭
1株当たり当期純利益金額	63円46銭	90円95銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	430,527	675,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,527	675,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,783	7,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,840,948	2,519,890
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,090
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(1,284)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,840,948	2,515,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,427	7,427

- 4 当社は平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。